

令和2年度  
和歌山県の財務書類について

和歌山県

# 目 次

## 1. 概 要

(1) はじめに	1
(2) 財務4表の相関図	1
(3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）	2
(4) 一般会計等財務書類の概要	3

## 2. 一般会計等財務書類

貸借対照表	8
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
一般会計等財務書類注記	12
一般会計等財務書類附属明細書	18

## 3. 全体財務書類

全体貸借対照表	31
全体行政コスト計算書	32
全体純資産変動計算書	33
全体資金収支計算書	34
全体財務書類注記	35
全体財務書類附属明細書	38

## 4. 連結財務書類

連結貸借対照表	39
連結行政コスト計算書	40
連結純資産変動計算書	41
連結財務書類注記	42
連結財務書類附属明細書	46

# 1. 概 要

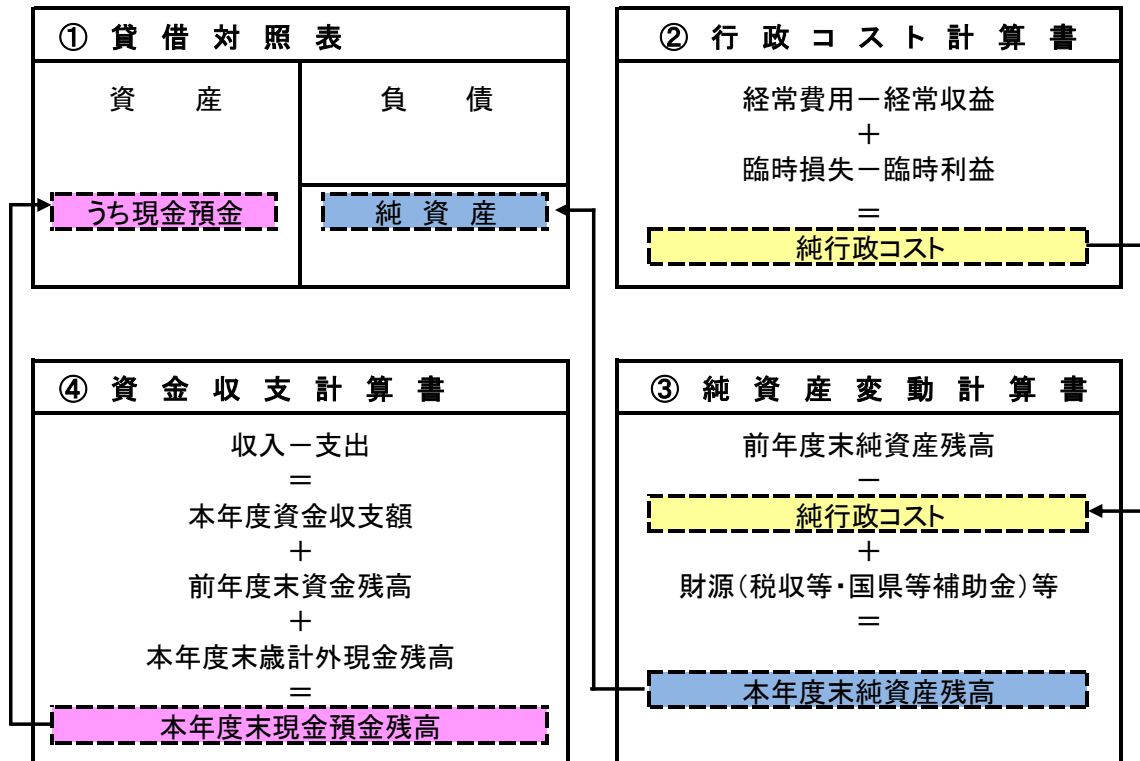
## (1) はじめに

- 和歌山県では、平成 28 年度決算から「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務 4 表を作成・公表しています。

区分	内容
① 貸借対照表	全ての固定資産を固定資産台帳により把握するとともに、現金収支を伴わない退職手当引当金等も加味し、年度末で本県が保有する資産・負債・純資産の状況を明らかにするもの。
② 行政コスト計算書	①貸借対照表の資産とならない経常的な費用について、減価償却費等の現金支出を伴わないものも含めて、1年間分の費用（行政コスト）を明らかにするもの。
③ 純資産変動計算書	②行政コスト計算書で得られた費用の額に、1年間分の税金等や国庫支出金の財源等を差し引きして、純資産の変動額を明らかにするもの。
④ 資金収支計算書	歳入歳出を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの現金収支を明らかにするもの。

## (2) 財務 4 表の相関図

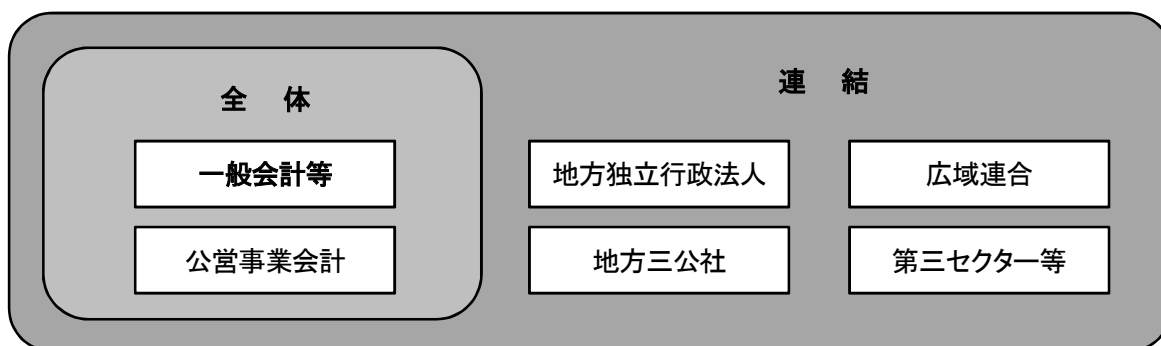
- 財務 4 表の相関関係は次のとおりです。



### (3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）

- 一般会計等、全体、連結の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
全体	一般会計等に公営事業会計を加えた、県全体の会計
連結	県全体の会計に県の関与が大きい関係団体を加えて、一つの行政サービス実施主体とみなしたもの



※第三セクター等：県の出資割合が25%以上の団体等。

## (4) 一般会計等財務書類の概要

### ①貸借対照表

- 貸借対照表は、県がどのような資産や負債を保有しているかを表すものであり、令和2年度末の資産は1兆3,285億円、負債は1兆1,893億円で、資産と負債の差である純資産は1,392億円となっています。また、県民1人当たり<sup>※1</sup>に換算すると、資産は141万円、負債は126万円、純資産は15万円となります。
- 資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の82%を占めています。前年度と比較すると、資産全体では、有形固定資産の減価償却の影響等で82億円減少しています。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれています。
- 負債の内容は主に、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債）となっており、全体の89%を占めています。前年度と比較すると、負債全体では115億円増加しています。
- これらの結果、純資産は前年度と比べて197億円減少しており、資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,022億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,630億円となっています。

(※1) 人口は令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口944,750人で計算しています(以下同様)。

(単位：億円)

資産の部	2年度末	元年度末	増減	負債の部	2年度末	元年度末	増減
<b>固定資産</b>	<b>12,783</b>	<b>12,963</b>	<b>△ 181</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,058</b>	<b>10,938</b>	<b>121</b>
有形固定資産	10,915	11,037	△ 123	地方債	9,851	9,691	160
事業用資産	3,080	3,108	△ 28	(うち臨時財政対策債)	3,455	3,523	△ 67
インフラ資産	7,720	7,816	△ 96	長期未払金	14	25	△ 11
物品	115	114	1	退職手当引当金	950	978	△ 28
無形固定資産	2	1	0	損失補償等引当金	243	243	0
投資その他の資産	1,866	1,924	△ 58	<b>流動負債</b>	<b>835</b>	<b>840</b>	<b>△ 5</b>
投資及び出資金	842	846	△ 4	1年内償還予定地方債	715	720	△ 5
投資損失引当金	△ 1	△ 1	△ 0	(うち臨時財政対策債)	215	205	10
長期延滞債権	90	96	△ 6	未払金	2	3	△ 1
長期貸付金	471	466	5	賞与等引当金	84	86	△ 1
基金	464	518	△ 53	預り金	33	31	2
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	<b>負債合計</b>	<b>11,893</b>	<b>11,778</b>	<b>115</b>
<b>流動資産</b>	<b>503</b>	<b>404</b>	<b>99</b>	<b>純資産の部</b>	<b>2年度末</b>	<b>元年度末</b>	<b>増減</b>
現金預金	250	157	92	固定資産等形成分	13,022	13,205	△ 183
未収金	14	5	9	余剰分(不足分)	△ 11,630	△ 11,616	△ 15
短期貸付金	31	33	△ 2	<b>純資産合計</b>	<b>1,392</b>	<b>1,589</b>	<b>△ 197</b>
基金	209	209	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>13,285</b>	<b>13,367</b>	<b>△ 82</b>
徴収不能引当金	△ 1	△ 0	△ 0				
<b>資産合計</b>	<b>13,285</b>	<b>13,367</b>	<b>△ 82</b>				

(注)表は四捨五入の関係で合計・増減が合わない場合があります(以下同様)。

## ②行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、人件費、維持補修費、社会保障給付などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（経常費用）<sup>※2</sup>と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の収入（経常収益）<sup>※3</sup>を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供に係る経費が受益者負担等でどの程度賄われているかを表しています。
- 令和2年度の経常費用は4,605億円、経常収益は133億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは4,472億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは4,512億円となっています。また、県民1人当たりで換算すると、経常費用は49万円、経常収益は1万円、純行政コストは48万円となります。
- 経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,364億円（30%）、物に関するコストである「物件費等」が1,301億円（28%）、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,858億円（40%）となっています。

（※2）固定資産の減価償却費、退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用も含まれます。

（※3）税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

（単位：億円）

科目	金額
<b>経常費用（A）</b>	<b>4,605</b>
<b>業務費用</b>	<b>2,747</b>
人件費	1,364
物件費等	1,301
うち物件費	363
うち維持補修費	576
うち減価償却費	362
その他の業務費用	82
<b>移転費用</b>	<b>1,858</b>
うち補助金等	1,614
うち社会保障給付	112
<b>経常収益（B）</b>	<b>133</b>
使用料及び手数料	60
その他	73
<b>純経常行政コスト（C=A-B）</b>	<b>4,472</b>
臨時損失（D）	68
臨時利益（E）	28
<b>純行政コスト（F=C+D-E）</b>	<b>4,512</b>

### ③純資産変動計算書

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどの程度増減したのかを表すもので、令和2年度末の純資産残高は1,392億円となっており、前年度と比べて197億円減少しています。
- 純資産変動額の内訳として、純行政コストと税収等（地方交付税含む）の財源を比較することで、1年間の行政サービスの提供に係る純行政コストが、地方税や地方交付税等でどの程度賄われているかが分かります。
- なお、純資産が減少した主な要因は、地方財源の不足を補うために発行している地方債の残高が増加したことによるものです。
- なお、純資産が減少した主な要因は、インフラ施設等の有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

（単位：億円）

科目	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,589
純行政コスト (B)	△ 4,512
財源 (C)	4,317
税収等	2,874
国県等補助金	1,442
本年度差額 (D=B+C)	△ 195
資産評価差額 (E)	△ 3
無償所管換等 (F)	1
本年度純資産変動額 (G=D+E+F)	△ 197
本年度末純資産残高 (H=A+G)	1,392



#### ④資金収支計算書

- 資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、その性質に応じて3つの収支（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分類したものです。
- 令和2年度においては、人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税金等の収入との収支を示す「業務活動収支」は83億円の赤字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は18億円の黒字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は155億円の黒字となっています。これは、財務活動収支等の黒字分が業務活動収支の赤字分に充てられていることを表しています。
- これらの結果、資金収支差額は91億円の黒字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた令和2年度末の現金預金残高は250億円となっています。

(単位：億円)

科目	金額
<b>業務支出</b>	<b>4,728</b>
<b>業務費用支出</b>	<b>2,870</b>
うち人件費支出	1,393
うち物件費等支出	951
うち支払利息支出	53
<b>移転費用支出</b>	<b>1,858</b>
うち補助金等支出	1,614
うち社会保障給付支出	112
<b>業務収入</b>	<b>4,665</b>
うち税金等収入	3,316
うち国県等補助金収入	1,222
うち使用料及び手数料収入	60
<b>臨時支出</b>	<b>50</b>
<b>臨時収入</b>	<b>30</b>
<b>業務活動収支 (A)</b>	<b>△ 83</b>
<b>投資活動支出</b>	<b>1,011</b>
うち公共施設等整備費支出	262
うち基金積立金支出	31
うち貸付金支出	718
<b>投資活動収入</b>	<b>1,029</b>
うち国県等補助金収入	190
うち基金取崩収入	85
うち貸付金元金回収収入	719
<b>投資活動収支 (B)</b>	<b>18</b>
<b>財務活動支出 (地方債償還支出)</b>	<b>1,117</b>
<b>財務活動収入 (地方債発行収入)</b>	<b>1,272</b>
<b>財務活動収支 (C)</b>	<b>155</b>
<b>本年度資金収支額 (D=A+B+C)</b>	<b>91</b>
前年度末資金残高 (E)	126
本年度末資金残高 (F=D+E)	217
本年度末歳計外現金残高 (G)	33
<b>本年度末現金預金残高 (H=F+G)</b>	<b>250</b>

## ⑤一般会計等財務書類に基づく指標

### ■純資産比率

純資産の変動は将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。この比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産（1,392億円）}}{\text{資産合計（1兆3,285億円）}} = 10\%$$

※後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることとなっている臨時財政対策債を負債から差し引いて考えた場合の純資産比率は38%となります。

### ■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産（土地等の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合。この比率が高いほど減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいることが分かります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額（1兆1,481億円）}}{\text{償却資産取得価額（1兆9,701億円）}} = 58\%$$

### ■受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料など、行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益（133億円）}}{\text{経常費用（4,605億円）}} = 3\%$$

※税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

## **2. 一般会計等財務書類**

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,278,248	固定負債	1,105,833 ※
有形固定資産	1,091,495 ※	地方債	985,109
事業用資産	307,958	長期未払金	1,409
土地	158,163	退職手当引当金	95,013
立木竹	6,659	損失補償等引当金	24,303
建物	360,275	その他	-
建物減価償却累計額	△ 238,436	流動負債	83,471 ※
工作物	62,195	1年内償還予定地方債	71,541
工作物減価償却累計額	△ 42,450	未払金	221
船舶	1,698	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 207	前受金	-
浮標等	84	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 23	賞与等引当金	8,431
航空機	490	預り金	3,277
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	-
その他	-	負債合計	1,189,304
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,302,244
インフラ資産	771,995 ※	余剰分(不足分)	△ 1,163,038
土地	95,507		
建物	5,987		
建物減価償却累計額	△ 4,602		
工作物	1,509,658		
工作物減価償却累計額	△ 843,734		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,178		
物品	29,707		
物品減価償却累計額	△ 18,164		
無形固定資産	161 ※		
ソフトウェア	158		
その他	4		
投資その他の資産	186,592		
投資及び出資金	84,187 ※		
有価証券	13,031		
出資金	71,155		
その他	-		
投資損失引当金	△ 75		
長期延滞債権	9,013		
長期貸付金	47,119		
基金	46,431		
減債基金	-		
その他	46,431		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 82		
流動資産	50,263		
現金預金	24,964		
未収金	1,396		
短期貸付金	3,101		
基金	20,895		
財政調整基金	3,107		
減債基金	17,788		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 93		
資産合計	1,328,511	純資産合計	139,207 ※
		負債及び純資産合計	1,328,511

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	460,488
業務費用	274,686 ※
人件費	136,383
職員給与費	114,297
賞与等引当金繰入額	8,431
退職手当引当金繰入額	9,517
その他	4,138
物件費等	130,103
物件費	36,341
維持補修費	57,569
減価償却費	36,174
その他	19
その他の業務費用	8,199 ※
支払利息	5,337
徴収不能引当金繰入額	118
その他	2,745
移転費用	185,802 ※
補助金等	161,398
社会保障給付	11,173
他会計への繰出金	9,101
その他	4,129
経常収益	13,277
使用料及び手数料	5,983
その他	7,294
純経常行政コスト	447,211
臨時損失	6,819
災害復旧事業費	5,007
資産除売却損	1,770
投資損失引当金繰入額	3
損失補償等引当金繰入額	22
その他	17
臨時利益	2,841
資産売却益	2,841
その他	-
純行政コスト	451,189

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	158,927	1,320,496	△ 1,161,570
純行政コスト(△)	△ 451,189		△ 451,189
財源	431,657		431,657
税収等	287,437		287,437
国県等補助金	144,220		144,220
本年度差額	△ 19,532		△ 19,532
固定資産等の変動(内部変動)		△ 18,064 ※	18,064 ※
有形固定資産等の増加		26,224	△ 26,224
有形固定資産等の減少		△ 38,535	38,535
貸付金・基金等の増加		77,949	△ 77,949
貸付金・基金等の減少		△ 83,701	83,701
資産評価差額	△ 273	△ 273	
無償所管換等	84	84	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 19,720 ※	△ 18,252 ※	△ 1,468
本年度末純資産残高	139,207 ※	1,302,244	△ 1,163,038

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	472,780
業務費用支出	286,978
人件費支出	139,340
物件費等支出	95,109
支払利息支出	5,337
その他の支出	47,192
移転費用支出	185,802 ※
補助金等支出	161,398
社会保障給付支出	11,173
他会計への繰出支出	9,101
その他の支出	4,129
業務収入	466,453
税込等収入	331,555
国県等補助金収入	122,152
使用料及び手数料収入	5,997
その他の収入	6,749
臨時支出	5,007
災害復旧事業費支出	5,007
その他の支出	-
臨時収入	3,042
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 8,292</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	101,111 ※
公共施設等整備費支出	26,224
基金積立金支出	3,130
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	71,756
その他の支出	-
投資活動収入	102,927 ※
国県等補助金収入	19,026
基金取崩収入	8,466
貸付金元金回収収入	71,900
資産売却収入	3,536
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>1,817 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	111,654
地方債償還支出	111,654
その他の支出	-
財務活動収入	127,182
地方債発行収入	127,182
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>15,528</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>9,053</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,634</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>21,687</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,105</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>173</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,277 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>24,964</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 一般会計等財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全



化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債(地方債)として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表 未計上額	
和歌山県土地開発公社	-	20,919 百万円	-	20,919 百万円
(公財) 和歌山県農業公社	-	19 百万円	-	19 百万円
わかやま森林と緑の公社	-	2,638 百万円	-	2,638 百万円
和歌山県信用保証協会	-	728 百万円	-	728 百万円
計	-	24,303 百万円	-	24,303 百万円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 農林水産振興資金特別会計
  - 中小企業振興資金特別会計
  - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - 職員住宅特別会計
  - 市町村振興資金特別会計
  - 自動車税証紙特別会計
  - 用地取得事業特別会計
  - 公債管理特別会計
  - 修学奨励金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、自動車税証紙特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.6%
将来負担比率	204.5%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 **5,537 百万円**

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 88,636 百万円

## (2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

次のいずれかに該当する資産を計上しています。

(ア) 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

(イ) 売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

### イ 内容

事業用資産（土地）	売却可能額	1,086 百万円
	(貸借対照表における簿価)	1,394 百万円
事業用資産（建物）	売却可能額	199 百万円
	(貸借対照表における簿価)	819 百万円

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

土地開発基金 31,747 百万円

県債管理基金 15,000 百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 608,772 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	298,707 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	50,838 百万円
将来負担額	1,191,119 百万円
充当可能基金額	58,235 百万円
特定財源見込額	17,123 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	608,772 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

#### ① 基礎的財政収支 △6,474 百万円

#### ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	661,624 百万円	643,442 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	50,614 百万円	47,109 百万円
繰越金に伴う差額	△12,634 百万円	—
資金収支計算書	699,604 百万円	690,551 百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

#### ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

##### 資金収支計算書

業務活動収支	△8,292 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	19,026 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	22,903 百万円
減価償却費	△36,174 百万円
賞与等引当金繰入額	△8,431 百万円
退職手当引当金繰入額	△9,517 百万円
徴収不能引当金繰入額	△118 百万円
資産除売却益（損）	1,071 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△19,532 百万円

#### ④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

#### ⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

**(5) 表示単位未満の取扱い**

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	585,285	5,949	1,670	589,564	281,606	7,093	307,958
土地	158,319	503	659	158,163	-	-	158,163
立木竹	6,659	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	357,402	3,078	205	360,275	238,436	6,216	121,839
工作物	61,313	1,078	196	62,195	42,450	1,433	19,744
船舶	1,067	1,236	605	1,698	207	-553	1,491
浮標等	35	54	5	84	23	-4	61
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,601,241	21,481	2,391	1,620,330	848,336	28,658	771,995
土地	89,276	6,231	-	95,507	-	-	95,507
建物	5,987	-	-	5,987	4,602	109	1,385
工作物	1,499,491	10,167	-	1,509,658	843,734	28,549	665,925
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,487	5,083	2,391	9,178	-	-	9,178
物品	29,153	1,203	649	29,707	18,164	423	11,542
合計	2,215,679	28,633	4,711	2,239,601	1,148,106	36,174	1,091,495

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	28,216	113,978	9,202	3,429	46,508	36,192	70,432	307,958
土地	12,301	77,473	5,423	1,503	12,242	14,278	34,942	158,163
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	15,234	33,485	3,707	1,879	13,468	19,120	34,946	121,839
工作物	681	3,013	72	47	12,593	2,793	543	19,744
船舶	-	-	-	-	1,491	-	-	1,491
浮標等	-	7	-	-	54	0	-	61
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	771,414	-	-	-	581	-	-	771,995
土地	94,927	-	-	-	581	-	-	95,507
建物	1,385	-	-	-	-	-	-	1,385
工作物	665,924	-	-	-	0	-	-	665,925
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,178	-	-	-	-	-	-	9,178
物品	614	7,524	377	169	1,853	530	476	11,542
合計	800,244	121,503	9,579	3,599	48,942	36,722	70,907	1,091,495

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (単位:株)	時価単価 (単位:円)	貸借対照表計上 額 (A) × (B)	取得単価 (単位:円)	取得原価 (A) × (D)	評価差額 (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,534	1,599	63	481	19	44	19
(株)サイバーリンクス	84,117	1,649	139	787	66	72	66
合計	-	-	202	-	85	117	85

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公立大学法人和歌山県立医科大学	59,297	80,051	18,077	61,973	59,297	100.0%	61,973	-	59,297
和歌山県土地開発公社	50	28,801	47,183	-18,382	50	100.0%	-	50	50
和歌山県住宅供給公社	5	215	502	-287	5	100.0%	-	5	5
(一社)わかやま森林と緑の公社	10	15,759	15,691	68	15	67.5%	46	-	10
(一社)和歌山県私学振興基金協会	132	440	138	302	300	44.0%	133	-	132
(一財)和歌山県勤労福祉協会	3	29	20	10	4	85.7%	8	-	3
(公財)和歌山県救急医療情報センター	5	65	55	9	5	100.0%	9	-	5
(公財)和歌山県栽培漁業協会	931	1,361	57	1,304	1,197	77.8%	1,014	-	931
(公財)和歌山県民総合健診センター	9	556	227	329	31	29.0%	96	-	9
(公財)和歌山県文化財センター	10	135	78	57	10	100.0%	57	-	10
(公財)わかやま移植医療推進協会	26	59	1	58	56	46.4%	27	-	26
(公財)和歌山県農業公社	1	253	104	148	1	100.0%	148	-	1
(公財)和歌山県国際交流協会	200	559	11	548	488	41.0%	225	-	200
(公財)和歌山県暴力追放県民センター	709	911	13	898	877	80.8%	726	-	709
(公社)和歌山県青少年育成協会	157	407	18	389	310	50.6%	197	-	157
(公社)和歌山県水上安全協会	321	329	1	327	321	100.0%	327	-	321
(公社)畜産協会わかやま	15	120	74	46	30	49.6%	23	-	15
(公財)和歌山県人権啓発センター	30	63	23	39	30	100.0%	39	-	30
(公財)わかやま産業振興財団	5	11,678	10,808	870	18	27.8%	242	-	724
ウインナック(株)	20	571	602	-31	80	25.0%	-	20	20
和歌山県信用保証協会	6,504	385,087	360,683	24,404	7,280	89.3%	21,802	-	6,504
合計	68,440	527,447	454,366	73,081	70,404	-	87,093	75	69,159

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	62	24,857,600	24,516,900	340,700	16,602	0.4%	1,272	-	62	62
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,493	27,765	15,728	137	3.0%	479	-	4	4
(公財)都道府県センター(被災者生活再建支援事業)	568	54,752	281	54,471	54,471	1.0%	568	-	568	568
学校法人自治医科大学	198	175,686	26,022	149,664	12,306	1.6%	2,408	-	198	198
(一社)和歌山県農産物加工研究所	100	1,121	1,102	19	1,100	9.1%	2	98	2	100
(公社)日本食肉格付協会	3	6,030	292	5,738	4,404	0.1%	3	-	3	3
和歌山県農業信用基金協会	242	142,585	134,193	8,392	7,201	3.4%	282	-	242	242
(一社)家畜改良事業団	3	15,965	8,574	7,391	6,447	0.0%	3	-	3	3
(一社)日本養鶏協会	6	6,725	5,788	937	562	1.1%	10	-	6	6
独立行政法人農林漁業信用基金	68	300,598	68,786	231,812	178,221	0.0%	88	-	68	68
全国漁業信用基金協会	363	303,497	234,798	68,699	45,865	0.8%	543	-	363	363
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	103	38,684	26,975	11,709	8,690	1.2%	139	-	103	103
(一社)和歌山県漁業相互共済会	0	526	9	517	1	23.0%	119	-	0	0
地方共同法人日本下水道事業団	27	107,735	95,237	12,498	1,275	2.1%	266	-	27	27
(一社)和歌山県青果物基金協会	35	274	247	27	154	22.5%	6	29	6	35
(公財)都道府県センター	725	57,081	33,051	24,031	34,628	2.1%	503	222	503	725
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	32	5,116	27	5,089	4,951	0.6%	33	-	32	32
(一財)地域社会ライアラン協会	20	2,102	38	2,064	2,038	1.0%	20	-	20	20
(一財)救急振興財団	26	22,043	306	21,738	2,000	1.3%	283	-	26	26
(一財)関西観光本部	80	434	49	385	385	20.8%	80	-	80	80
(一財)和歌山社会経済研究所	100	793	5	788	700	14.3%	113	-	100	100
(一財)和歌山県文化振興財団	5	579	140	439	105	4.8%	21	-	5	5
(一財)地域創造	20	23,491	353	23,138	22,711	0.1%	20	-	20	20
地方公共団体情報システム機構	2	271,189	263,958	7,231	134	1.5%	108	-	2	2
(一財)地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	2,746	0.2%	8	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	10,750	1.4%	159	-	150	150
(一財)休暇村協会	10	25,736	13,648	12,088	490	2.0%	247	-	10	10
(一財)和歌山環境保全公社	20	4,384	97	4,288	100	20.0%	858	-	20	20
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,289	1,376	5,912	5,784	0.5%	31	-	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,426	9	1,417	1,224	0.8%	12	-	10	10
(公財)あしたの日本を創る協会	4	2,336	17	2,319	2,321	0.2%	4	-	4	4
(一財)和歌山県老人クラブ連合会	5	135	21	114	110	4.6%	5	-	5	5
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,014	173	841	841	0.7%	6	-	6	6
(一財)アジア太平洋観光交流センター	1	120	11	109	135	0.7%	1	-	1	1
(公財)和歌山県緑化推進会	10	116	2	114	66	15.2%	17	-	10	10
(公財)建設業情報管理センター	5	4,931	326	4,604	700	0.8%	35	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	3	2,090	487	1,603	542	0.5%	7	-	3	3
(一財)砂防プロジェクト整備推進機構	3	2,745	657	2,088	400	0.6%	13	-	3	3
(公財)区画整理促進機構	10	2,658	34	2,624	3,512	0.3%	7	-	10	10
(一財)和歌山県建築住宅防災センター	4	269	44	225	30	13.3%	30	-	4	4
(一財)高齢者住宅財団	5	1,733	447	1,286	263	1.9%	24	-	5	5



(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,396	297	2,098	700	0.1%	3	-	1	1
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,531	262	2,269	334	0.3%	7	-	1	1
(一財)みなど総合研究財団	1	1,614	119	1,495	574	0.2%	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,395	981	1,414	600	0.2%	2	-	1	1
(一財)港湾空港総合技術センター	5	5,812	1,384	4,429	468	1.1%	47	-	5	5
(公財)和歌山県スポーツ振興財団	5	343	169	174	66	7.6%	13	-	5	5
(株)日本空くじシステム	2	842	622	219	134	1.5%	3	-	2	2
和歌山ロイヤルバーキング(株)	1	663	148	514	10	10.0%	51	-	1	1
(株)和歌山ステーションビルディング	4	1,383	1,207	176	75	5.8%	10	-	4	4
和歌山ターミナルビル(株)	10	12,984	2,453	10,531	1,000	1.0%	105	-	10	10
有田観光物産センター(株)	10	322	31	291	50	20.0%	58	-	10	10
(株)テレビ和歌山	230	2,713	696	2,016	1,600	14.4%	290	-	230	230
白浜開発(株)	1	1,130	943	186	126	0.8%	1	-	1	1
関西国際空港土地保有(株)	12,541	1,464,449	758,947	705,502	814,990	1.5%	10,856	-	12,541	12,541
大阪中小企業投資育成(株)	10	73,319	7,166	66,153	7	146.6%	96,971	-	10	10
合計	15,894	28,084,032	26,237,951	1,846,081	1,255,836	-	117,255	349	15,545	15,894

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,107	-	-	-	3,107	3,107
県債管理基金	17,788	-	-	-	17,788	17,788
福祉対策等基金	5,768	-	-	-	5,768	5,768
地域振興基金	1,609	-	-	-	1,609	1,609
庁舎及び議会棟等整備基金	1,612	-	-	-	1,612	1,612
研究開発推進基金	345	-	-	-	345	345
自然保護基金	173	-	-	-	173	173
地域グリーンニューデール基金	-	-	-	-	-	-
こどもの交通安全基金	8	-	-	-	8	8
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-	-
災害救助基金	296	-	-	181	477	296
愛の基金	96	-	-	-	96	96
介護保険財政安定化基金	1,481	-	-	-	1,481	1,481
子育て支援対策臨時特例基金	270	-	-	-	270	270
地域医療介護総合確保基金	4,285	-	-	-	4,285	4,285
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-	-	-
国民健康保険広域化等支援基金	-	-	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	2,351	-	-	-	2,351	2,351
産業開発基金	5,796	-	-	-	5,796	5,796
企業立地促進資金貸付基金	-	-	-	-	-	-
中山間ふるさと水と土保全基金	1,031	-	-	-	1,031	1,031
森林整備担い手基金	607	-	-	-	607	607
森林整備地域活動支援基金	221	-	-	-	221	221
紀の国森づくり基金	336	-	-	-	336	336
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	-	-
ふるさと和歌山応援基金	395	-	-	-	395	395
青少年文庫基金	37	-	-	-	37	37
農業構造改革支援基金	393	-	-	-	393	393
森林環境譲与税活用基金	12	-	-	-	12	12
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	67	-	-	-	67	67
土地開発基金	16,747	-	-	1,102	17,850	17,850
地域環境保全基金	1,211	-	-	-	1,211	1,211
合計	66,042	-	-	1,284	67,326	67,145

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市町村振興資金貸付金	4,676	-	525	-	5,201
コスモパーク加太推進事業貸付金	11,555	-	31	-	11,586
土地開発公社用地取得資金貸付金	1,371	-	-	-	1,371
関西国際空港土地保有(株)貸付金	915	-	46	-	961
同和对策住宅新築資金貸付金	2	-	4	-	6
同和对策宅地取得資金貸付金	1	-	3	-	4
災害援護資金貸付金	5	-	-	-	5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	730	-	408	-	1,139
和歌山県介護保険財政安定化基金貸付金	13	-	7	-	20
公立大学法人和歌山県立医科大学貸付金	2,592	-	1,577	-	4,169
看護職員修学資金貸付金	164	-	-	-	164
医師確保修学資金貸付金	1,057	-	-	-	1,057
産科医師確保研修資金及び研究資金貸付金	15	-	3	-	18
特定診療科医師確保研修資金貸付金	3	-	-	-	3
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	11	-	50	-	61
わかやま版PFI支援による貸付金	3,200	-	-	-	3,200
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	6,600	-	-	-	6,600
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	1,700	-	-	-	1,700
和歌山県企業立地促進資金貸付金	11	-	-	-	11
和歌山県工業団地等整備資金貸付金	40	-	-	-	40
紀の川用水土地改良区運営資金貸付金	620	-	-	-	620
就農支援資金貸付金	56	-	7	-	63
農業改良資金貸付金	-	-	7	-	7
(一社)わかやま森林と緑の公社貸付金	10,413	-	-	-	10,413
沿岸漁業改善資金貸付金	7	-	4	-	11
住宅供給公社用地取得貸付金	361	-	-	-	361
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金	1	-	0	-	1
進学奨学金等貸付金	24	-	119	-	143
修学奨励金貸付金	976	-	309	-	1,285
合計	47,119	-	3,101	-	50,219

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	362,608	20,823	176,792	23,177	113,332	49,307	-	-	-	-
公営住宅建設	5,026	403	2,265	431	1,613	717	-	-	-	-
災害復旧	18,325	2,760	17,214	-	-	1,111	-	-	-	-
教育・福祉施設	14,702	668	523	-	8,963	5,216	-	-	-	-
一般単独事業	168,037	9,823	699	2,085	141,605	23,648	-	-	-	-
その他	88,703	12,212	37,198	4,589	26,744	3,505	-	-	16,667	
【特別分】										
臨時財政対策債	367,074	21,527	37,673	15,683	259,348	44,370	10,000	-	10,000	-
減税補てん債	4,378	703	-	-	4,378	-	-	-	-	-
退職手当債	24,660	2,510	-	-	24,660	-	-	-	-	-
その他	3,138	113	-	1,852	1,284	2	-	-	-	-
合計	1,056,650	71,541	272,363	47,816	581,928	127,876	10,000	-	10,000	16,667

②地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
1,056,650	1,010,494	36,021	5,685	2,490	1,021	794	146	0.447%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,056,650	71,541	102,656	108,129	100,880	101,774	437,379	77,993	26,012	30,287

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	72	3	-	-	75
徴収不能引当金	135	118	78	-	175
退職手当引当金	97,840	9,517	12,344	-	95,013
損失補償等引当金	24,281	22	-	-	24,303
賞与等引当金	8,560	8,431	8,560	-	8,431
合計	130,889	18,091	20,983	-	127,997

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	22	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	6,264	-
中小企業振興資金貸付金(近代化資金)	24	-
農業改良資金貸付金	-	-
林業改善資金貸付金	11	-
沿岸漁業改善資金貸付金	11	-
進学奨励金等資金貸付金	511	-
修学奨励金貸付金	65	-
土地整理組合貸付金	89	-
その他	-	-
小計	6,997	-
【未収金】		
県税	685	82
県営住宅使用料及び駐車場使用料	-	-
行政代執行費用	1,110	-
児童福祉施設負担金	32	-
生活保護費返還金	53	-
その他	135	-
小計	2,016	82
合計	9,013	82

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	461	-
沿岸漁業改善資金貸付金	-	-
進学奨励金等貸付金	13	-
修学奨励金貸付金	25	-
その他	-	-
小計	502	-
【未収金】		
県税	760	87
県営住宅使用料及び駐車場使用料	96	6
児童福祉施設負担金	5	-
生活保護費返還金	26	-
その他	6	-
小計	893	93
合計	1,396	93

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営事業等負担金	国	1,223	国営土地改良事業に係る県負担分
	直轄道路事業負担金	国	8,223	国の直轄道路事業に係る県負担分
	直轄河川関係事業負担金	国	2,105	国の直轄治水事業に係る県負担分
	直轄砂防等事業負担金	国	859	国の直轄砂防事業に係る県負担分
	直轄港湾・海岸事業負担金	国	1,598	国の直轄港湾・海岸事業に係る県負担分
	計		14,009	
その他の補助金等	その他		147,389	
	計		147,389	
合計			161,398	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	県税	90,850
		地方譲与税	15,906
		地方特例交付金	641
		地方交付税	175,153
		交通安全対策特別交付金	210
		分担金及び負担金	1,158
		寄附金	552
		繰入金	208
		利子割精算金収入	-
		小計	284,679
		国庫支出金	19,026
		計	19,026
		国県等補助金	国県等補助金
計	125,194		
小計	144,220		
合計	428,899		
特別会計	税収等	繰入金	2,758
		合計	2,758
		合計	431,657

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	21,687
歳計外現金	3,277
合計	24,964

### **3. 全体財務書類**

# 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,350,720 ※	固定負債	1,157,682
有形固定資産	1,161,274 ※	地方債等	1,001,084
事業用資産	315,867	長期未払金	1,409
土地	158,189	退職手当引当金	95,226
立木竹	6,659	損失補償等引当金	24,303
建物	377,830	その他	35,660
建物減価償却累計額	△ 248,356	流動負債	83,721 ※
工作物	62,814	1年内償還予定地方債等	72,591
工作物減価償却累計額	△ 42,825	未払金	△ 747
船舶	1,698	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 207	前受金	40
浮標等	84	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 23	賞与等引当金	8,547
航空機	490	預り金	3,278
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	14
その他	-	負債合計	1,241,403
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4	固定資産等形成分	1,374,716
インフラ資産	827,084 ※	余剰分(不足分)	△ 1,203,903
土地	111,382		
建物	9,732		
建物減価償却累計額	△ 5,027		
工作物	1,551,436		
工作物減価償却累計額	△ 850,121		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,681		
物品	39,824		
物品減価償却累計額	△ 21,500		
無形固定資産	176		
ソフトウェア	158		
その他	18		
投資その他の資産	189,271 ※		
投資及び出資金	84,187 ※		
有価証券	13,031		
出資金	71,155		
その他	-		
投資損失引当金	△ 75		
長期延滞債権	9,213		
長期貸付金	47,119		
基金	48,910		
減債基金	-		
その他	48,910		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 82		
流動資産	61,496 ※		
現金預金	32,806		
未収金	1,377		
短期貸付金	3,101		
基金	20,895		
財政調整基金	3,107		
減債基金	17,788		
棚卸資産	2,700		
その他	719		
徴収不能引当金	△ 103		
繰延資産	-		
資産合計	1,412,217 ※	純資産合計	170,813
		負債及び純資産合計	1,412,217 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	574,404
業務費用	297,200
人件費	138,090
職員給与費	115,876
賞与等引当金繰入額	8,547
退職手当引当金繰入額	9,525
その他	4,142
物件費等	137,695 ※
物件費	40,828
維持補修費	58,053
減価償却費	38,692
その他	123
その他の業務費用	21,415 ※
支払利息	5,578
徴収不能引当金繰入額	118
その他	15,720
移転費用	277,204 ※
補助金等	259,345
社会保障給付	11,173
他会計への繰出金	2,556
その他	4,129
経常収益	32,955
使用料及び手数料	7,873
その他	25,082
純経常行政コスト	541,449
臨時損失	11,281
災害復旧事業費	5,007
資産除売却損	1,771
投資損失引当金繰入額	3
損失補償等引当金繰入額	22
その他	4,478
臨時利益	7,310
資産売却益	2,842
その他	4,468
純行政コスト	545,419 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	187,520	1,398,296	△ 1,210,776
純行政コスト(△)	△ 545,419		△ 545,419
財源	528,856		528,856
税収等	350,893		350,893
国県等補助金	177,963		177,963
本年度差額	△ 16,563		△ 16,563
固定資産等の変動(内部変動)		△ 24,468 ※	24,468 ※
有形固定資産等の増加		28,690	△ 28,690
有形固定資産等の減少		△ 47,361	47,361
貸付金・基金等の増加		77,949	△ 77,949
貸付金・基金等の減少		△ 83,747	83,747
資産評価差額	△ 273	△ 273	
無償所管換等	84	84	
その他	45	1,077	△ 1,032
本年度純資産変動額	△ 16,707	△ 23,580	6,873
本年度末純資産残高	170,813	1,374,716	△ 1,203,903

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	584,523 ※
業務費用支出	295,966
人件費支出	141,025
物件費等支出	100,250
支払利息支出	5,578
その他の支出	49,113
移転費用支出	288,558 ※
補助金等支出	259,331
社会保障給付支出	11,173
他会計への繰出支出	2,404
その他の支出	15,649
業務収入	583,449
税収等収入	393,338
国県等補助金収入	156,761
使用料及び手数料収入	8,440
その他の収入	24,910
臨時支出	5,008
災害復旧事業費支出	5,007
その他の支出	1
臨時収入	3,043
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 3,040 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	102,862
公共施設等整備費支出	27,975
基金積立金支出	3,130
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	71,756
その他の支出	1
投資活動収入	103,343 ※
国県等補助金収入	19,254
基金取崩収入	8,511
貸付金元金回収収入	71,900
資産売却収入	3,536
その他の収入	143
<b>投資活動収支</b>	<b>481</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	113,225
地方債償還支出	113,073
その他の支出	152
財務活動収入	127,722
地方債発行収入	127,572
その他の収入	150
<b>財務活動収支</b>	<b>14,497</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>11,938</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>17,591</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>29,529</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,105</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>173</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,277 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>32,806</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金



履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
流域下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 全体附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	603,459	5,990	1,670	607,779	291,901	7,419	315,877
土地	158,346	503	659	158,189	-	-	158,189
立木竹	6,659	-	-	6,659	-	6,659	-
建物	374,916	3,118	205	377,830	248,356	6,529	129,473
工作物	61,932	1,078	196	62,814	42,825	1,446	19,989
船舶	1,067	1,236	605	1,698	207	-553	1,491
浮標等	35	54	5	84	23	-4	61
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	-	-	14	-	-	14
インフラ資産	1,666,373	22,993	7,146	1,682,221	855,147	29,733	827,073
土地	107,648	6,231	2,497	111,382	-	-	111,382
建物	9,543	324	135	9,732	5,027	183	4,705
工作物	1,542,140	10,614	1,318	1,551,436	850,121	29,550	701,315
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,043	5,823	3,195	9,671	-	-	9,671
物品	39,119	2,115	1,410	39,824	21,500	1,284	18,323
合計	2,308,951	31,098	10,226	2,329,823	1,168,549	36,709	1,161,274

1,161,274

2,329,823

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	28,216	113,978	12,097	3,429	51,519	36,192	70,432	315,863
土地	12,301	77,473	5,450	1,503	12,242	14,278	34,942	158,189
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	15,234	33,485	6,330	1,879	18,479	19,120	34,946	129,473
工作物	681	3,013	317	47	12,593	2,793	543	19,989
船舶	-	-	-	-	1,491	-	-	1,491
浮標等	-	7	-	-	54	0	-	61
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	822,783	-	4	-	4,301	-	-	827,087
土地	110,469	-	-	-	913	-	-	111,382
建物	4,605	-	-	-	100	-	-	4,705
工作物	698,236	-	-	-	3,079	-	-	701,315
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,473	-	4	-	208	-	-	9,685
物品	6,613	7,524	606	169	2,405	530	476	18,323
合計	857,612	121,503	12,706	3,599	58,225	36,722	70,907	1,161,274

## **4. 連結財務書類**

# 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,723,296	固定負債	1,544,032
有形固定資産	1,258,331 ※	地方債等	1,055,936
事業用資産	408,889	長期未払金	1,445
土地	197,327	退職手当引当金	96,602
立木竹	22,233	損失補償等引当金	-
建物	442,228	その他	390,049
建物減価償却累計額	△ 277,065	流動負債	105,896
工作物	63,635	1年内償還予定地方債等	74,590
工作物減価償却累計額	△ 43,300	未払金	5,556
船舶	1,698	未払費用	38
船舶減価償却累計額	△ 207	前受金	124
浮標等	84	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	△ 23	賞与等引当金	9,247
航空機	490	預り金	3,783
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	12,557
その他	37	負債合計	1,649,927 ※
その他減価償却累計額	△ 33	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,275	固定資産等形成分	1,747,294
インフラ資産	827,084 ※	余剰分(不足分)	△ 1,552,438
土地	111,382	他団体出資等分	4,794
建物	9,732		
建物減価償却累計額	△ 5,027		
工作物	1,551,436		
工作物減価償却累計額	△ 850,121		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,681		
物品	59,289		
物品減価償却累計額	△ 36,930		
無形固定資産	555 ※		
ソフトウェア	411		
その他	145		
投資その他の資産	464,410 ※		
投資及び出資金	366,281		
有価証券	14,167		
出資金	2,723		
その他	349,391		
長期延滞債権	7,081		
長期貸付金	28,517		
基金	62,368		
減債基金	-		
その他	62,368		
その他	346		
徴収不能引当金	△ 182		
流動資産	126,282		
現金預金	59,294		
未収金	9,987		
短期貸付金	3,103		
基金	20,895		
財政調整基金	3,107		
減債基金	17,788		
棚卸資産	7,637		
その他	25,513		
徴収不能引当金	△ 147		
繰延資産	-		
資産合計	1,849,578	純資産合計	199,651 ※
		負債及び純資産合計	1,849,578

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	610,777 ※
業務費用	341,913 ※
人件費	156,917
職員給与費	133,646
賞与等引当金繰入額	9,244
退職手当引当金繰入額	9,683
その他	4,344
物件費等	161,686
物件費	60,141
維持補修費	58,727
減価償却費	40,948
その他	1,870
その他の業務費用	23,309 ※
支払利息	5,843
徴収不能引当金繰入額	123
その他	17,344
移転費用	268,865 ※
補助金等	250,839
社会保障給付	11,173
他会計への繰出金	2,556
その他	4,296
経常収益	78,891
使用料及び手数料	8,090
その他	70,801
純経常行政コスト	531,886
臨時損失	14,883
災害復旧事業費	5,007
資産除売却損	1,774
損失補償等引当金繰入額	22
その他	8,080
臨時利益	10,062 ※
資産売却益	2,842
その他	7,221
純行政コスト	536,707

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	205,498 ※	1,631,072	△ 1,430,353	4,780
純行政コスト(△)	△ 536,707		△ 536,237	△ 470
財源	528,608		528,123	485
税金等	351,421		351,406	15
国県等補助金	177,187		176,717	470
本年度差額	△ 8,099		△ 8,114	15
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	△ 308			
無償所管換等	84			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	2,476	-	-	
本年度純資産変動額	△ 5,847	116,223	△ 122,084	15
本年度末純資産残高	199,651 ※	1,747,294 ※	△ 1,552,438 ※	4,794 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。



④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
流域下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
関西広域連合	広域連合	比例連結	3.5%
公立大学法人和歌山県立医科大学	地方独立行政法人	全部連結	—
和歌山県土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
和歌山県住宅供給公社	地方三公社	全部連結	—
(一社) わかやま森林と緑の公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 和歌山県私学振興基金協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 和歌山県勤労福祉協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県救急医療情報センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県民総合健診センター	第三セクター等	比例連結	29.0%
(公財) 和歌山県文化財センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) わかやま移植医療推進協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県暴力追放県民センター	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 和歌山県青少年育成協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県水上安全協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県下水道公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 畜産協会わかやま	第三セクター等	比例連結	49.6%
(公財) 和歌山県人権啓発センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) わかやま産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
ウインナック (株)	第三セクター等	比例連結	25.0%
和歌山県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 広域連合は、各構成員の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## （2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

## （3）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結財務書類 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)					本年産末 減価償却累計額 (E)	本年産末 減価償却額 (F)	差引本年産末 減価償却高 (D)-(E) (G)
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)			
事業用資産	714,879	30,423	15,286	730,017	321,117	8,939	408,900	
土地	198,257	1,122	2,052	197,327	-	-	197,327	
立木竹	22,166	67	-	22,233	-	-	22,233	
建物	427,389	15,107	268	442,228	277,065	7,999	165,163	
工作物	62,753	1,078	196	63,635	43,300	1,499	20,335	
船舶	1,067	1,236	605	1,698	207	-553	1,491	
浮標等	35	54	5	84	23	-4	61	
航空機	490	-	-	490	490	-	0	
その他	37	-	-	37	33	1	4	
建設仮勘定	2,687	11,758	12,159	2,285	-	-	2,285	
インフラ資産	1,666,373	22,993	7,146	1,682,221	855,147	29,733	827,073	
土地	107,648	6,231	2,497	111,382	-	-	111,382	
建物	9,543	324	135	9,732	5,027	183	4,705	
工作物	1,542,140	10,614	1,318	1,551,436	850,121	29,550	701,315	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	7,043	5,823	3,195	9,671	-	-	9,671	
物品	57,592	3,576	1,879	59,289	36,930	2,903	22,359	
合計	2,438,844	56,992	24,310	2,471,526	1,213,195	41,575	1,258,331	

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)							合計
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	
事業用資産	51,990	167,026	12,097	3,429	67,702	36,209	70,432	408,885
土地	36,075	92,470	5,450	1,503	12,604	14,283	34,942	197,327
立木竹	0	-	-	-	22,233	-	-	22,233
建物	15,234	68,918	6,330	1,879	18,723	19,133	34,946	165,163
工作物	681	3,360	317	47	12,593	2,793	543	20,335
船舶	-	-	-	-	1,491	-	-	1,491
浮標等	-	7	-	-	54	0	-	61
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	4	-	-	4
建設仮勘定	-	2,271	-	-	-	-	-	2,271
インフラ資産	822,783	-	4	-	4,301	-	-	827,087
土地	110,469	-	-	-	913	-	-	111,382
建物	4,605	-	-	-	100	-	-	4,705
工作物	698,236	-	-	-	3,079	-	-	701,315
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,473	-	4	-	208	-	-	9,685
物品	6,616	11,464	608	176	2,487	533	476	22,359
合計	881,389	178,490	12,708	3,605	74,490	36,742	70,907	1,258,332